

平成29年度

決算の概要

市民の皆さんが納めた税金がどのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのか、平成29年度の本市の決算をお知らせします。

決算の概要は、市ホームページ「市政情報」→「予算・決算」にも掲載していますので、ご覧ください。

※各表内の数値は、区分ごとに表示単位を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります

図 財政課



平成29年6月に着工した新東名高速道路高取山トンネル

1. 決算状況

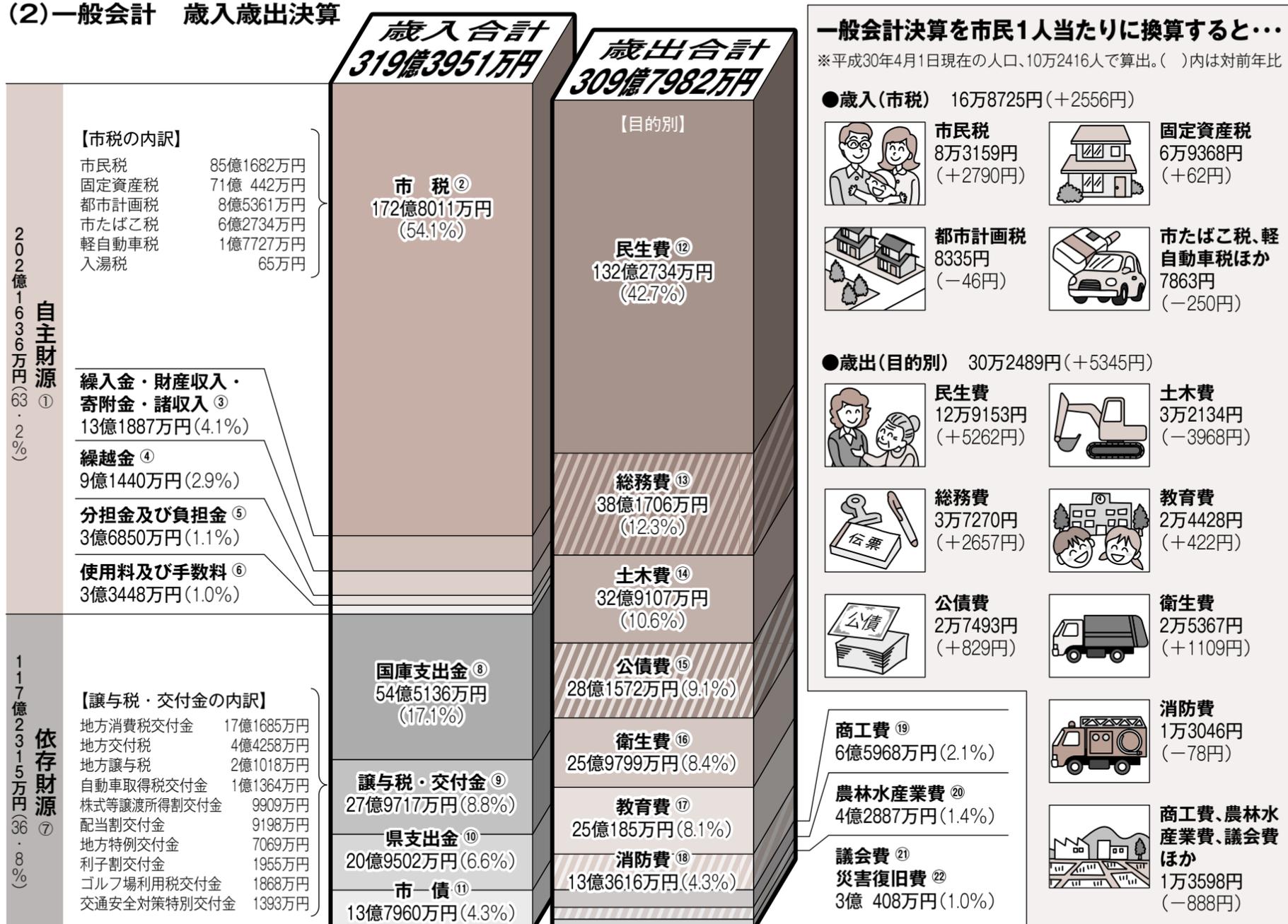
(1) 全会計(一般会計および特別会計)

歳入歳出決算総括表

本市の会計は、一般的な行政事務事業を行う一般会計と国民健康保険や下水道など5つの特別会計で構成されています。各会計の歳入歳出決算額は右表のとおりです。一般会計の決算は、前年度と比較して、歳入は2.3%の増加となりました。主な要因は市税が増えたことによるものです。また、歳出は2.2%の増加となりました。主な要因は扶助費や積立金が増えたことによるものです。

会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引 残額(A-B)
	決算額(A)	対前年比	決算額(B)	対前年比	
一般会計	319億3951万円	+2.3%	309億7982万円	+2.2%	9億5969万円
うち市税	172億8011万円	+1.9%	—	—	—
特別会計	249億3749万円	+0.7%	237億1079万円	+0.6%	12億2670万円
国民健康保険事業	123億4544万円	-3.2%	115億2153万円	-3.9%	8億2391万円
下水道事業	42億7565万円	+5.7%	41億5104万円	+6.7%	1億2461万円
用地取得事業	3億5592万円	+55.2%	3億5592万円	+55.6%	0円
介護保険事業	67億6894万円	+2.5%	64億9675万円	+2.7%	2億7219万円
後期高齢者医療事業	11億9154万円	+5.9%	11億8555万円	+5.8%	599万円
合計	568億7700万円	+1.6%	546億9061万円	+1.5%	21億8639万円

(2) 一般会計 歳入歳出決算



用語解説
 【歳入】①自主財源…市が自ら収入できる財源 ②市税…市に納められる税金 ③繰入金・財産収入・寄附金・諸収入…基金から引き出した収入、市の財産を売却して得た収入、寄附金など ④繰越金…前年度から繰り越したお金 ⑤分担金及び負担金…保育料など、特定の利益を受ける人が負担したお金 ⑥使用料及び手数料…公共施設の使用料など
 ⑦依存財源…国・県が定めた基準により交付される支出金や市が借り入れる財源 ⑧国庫支出金…国からの補助金など ⑨譲与税・交付金…国税などから市に交付されるお金
 ⑩県支出金…県からの補助金など ⑪市債…市の借入金 【歳出】⑫民生費…児童や障がい者、高齢者などの福祉のための経費 ⑬総務費…住民登録、交通安全対策、選挙などのための経費 ⑭土木費…道路や河川、公園などの整備・維持補修のための経費 ⑮公債費…市債の返済のための経費 ⑯衛生費…ごみ処理や環境対策、健康管理のための経費
 ⑰教育費…小・中学校や生涯学習、スポーツなどのための経費 ⑱消防費…消防、救急、防災のための経費 ⑲農工商費…商業、工業、観光の振興のための経費 ⑳農林水産業費…農業、林業の振興のための経費 ㉑議会費…市議会を運営するための経費 ㉒災害復旧費…災害の被害対応のための経費

※抜き取ってご覧ください

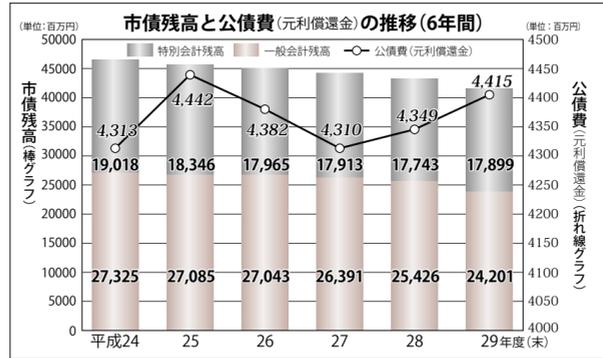
2. 地方債(市債)^㉓、債務負担行為^㉔の状況と基金の残高

(1)市債の目的別現在高

区 分	平成29年度末現在高 ()内は、対前年比
普通債 ^㉕	103億4484万円 (-5億2027万円)
総務債	1億6602万円 (-3554万円)
民生債	1億5728万円 (+1305万円)
衛生債	5億8791万円 (-1億3691万円)
農林水産業債	1億3988万円 (+2094万円)
土木債	62億8428万円 (-1億9881万円)
消防債	6億9176万円 (-2067万円)
教育債	23億1771万円 (-1億6233万円)
特例債 ^㉖	138億5662万円 (-7億 445万円)
減税補てん債	5億8934万円 (-1億4561万円)
減収補てん債	2億1585万円 (-8875万円)
臨時税収補てん債	0万円 (-3583万円)
臨時財政対策債	123億3633万円 (-3億 988万円)
退職手当債	7億1510万円 (-1億2438万円)
小 計(一般会計)	242億 146万円 (-12億2472万円)
下水道事業債	170億8921万円 (-1億9838万円)
公共用地先行取得等事業債	8億1010万円 (+3億5510万円)
小 計(特別会計)	178億9931万円 (+1億5672万円)
合 計	421億 77万円 (-10億6800万円)
市民1人当たり	41万1076円 (-1万1994円)

必要な市民サービスの水準を維持するため、国が定める地方債制度を活用し、必要な財源を確保しています。市債残高は増加傾向にありましたが、25年度から減少しています。

一方、元利償還金は増加となっています。臨時財政対策債にかかる市債の償還が増えたことなどによるものです。将来世代に過度の負担が残らないよう、引き続き慎重な活用に努めていきます。



用語解説

㉓地方債(市債)…必要な財源の一部を金融機関などから借り入れるもの

㉔債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買戻し額など

㉕普通債…施設(道路、公園、消防・救急、学校など)の整備などを行うときに借り入れるもの

㉖特例債…財源不足を補うときに借り入れるもの(臨時財政対策債など)

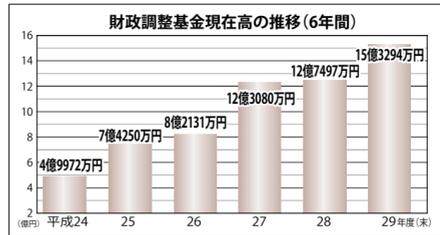
㉗財政調整基金…突発的な災害などの不測の事態に備え、積み立てておく資金

(2)債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

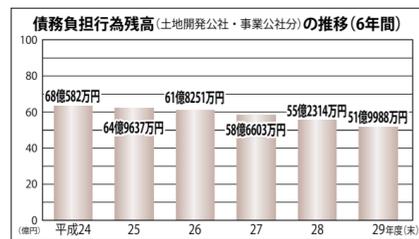
区 分	平成29年度末 ()内は、対前年比
土地開発公社計	23億4747万円 (-2028万円)
公共事業用地	7億8244万円 (+139万円)
代替地	7億8168万円 (+139万円)
運営費補助金	7億8335万円 (-2306万円)
事業公社計	28億5241万円 (-3億 298万円)
公共施設	13億2768万円 (-2億6554万円)
運営費補助金	0万円 (-3744万円)
中小企業集団化事業用地	15億2473万円 (±0万円)
合 計	51億9988万円 (-3億2326万円)
市民1人当たり	5万 772円 (-3357円)

(3)基金の現在高

種 類 (*印は、目的基金)	平成29年度末現在高 ()内は、対前年比
財政調整基金 ^㉘	15億3294万円 (+2億5797万円)
*ふるさとの森づくり基金	1644万円 (±0万円)
*土地開発基金	1822万円 (±0万円)
*まちづくり市民ファンド寄附金積立基金	2億 966万円 (+7789万円)
*終末処理場周辺整備基金	3億5709万円 (+4万円)
*福祉のいずみ基金	1億2398万円 (+225万円)
*公共施設等整備基金	516万円 (±0万円)
*総合体育施設建設基金	37万円 (±0万円)
*市街地再開発基金	131万円 (±0万円)
*国民健康保険療養給付費等支払調整基金	4億4850万円 (+1億1249万円)
*介護給付準備基金	5億8833万円 (+1億6535万円)
合 計	33億 200万円 (+6億1599万円)
市民1人当たり	3万2241円 (+5917円)



財政調整基金に約2億5800万円を積み立てました。一般家庭で例えるなら、貯金の残高が増えた状態といえます。引き続き、残高の確保に努めていきます。



土地開発公社および事業公社の経営健全化計画に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

3. 財政の健全化判断比率などの算定結果

平成29年度決算における本市の算定結果は、右の表のとおりです。

実質公債費比率は、28年度から1.0ポイント悪化しました。将来負担比率については、事業公社に対する負担見込みが減少したことや、地方債現在高が減少したことなどにより、28年度と比べて5.5ポイント改善しました。各指標のいずれも国が定める基準値以内ですが、県内平均値より高い状況です。引き続き、財政の健全化に向けて取り組んでいきます。

平成29年度決算における健全化判断比率など

指 標	伊勢原市の比率			早期健全化基準	財政再生基準	29年度県内平均 (政令市除く16市)
	29年度	28年度	27年度			
健全化判断比率						
実質赤字比率 ^㉙	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	12.54%	20%	—(全市黒字)
連結実質赤字比率 ^㉚	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	17.54%	30%	—(全市黒字)
実質公債費比率 ^㉛	7.3%	6.3%	5.5%	25%	35%	4.3%
将来負担比率 ^㉜	81.9%	87.4%	98.6%	350%		49.6%
資金不足比率 ^㉝	—(資金不足はない)	—	—	経営健全化基準 20%		県内に赤字の 公営企業はない

※健全化判断比率が1つでも早期健全化基準や財政再生基準を超えると、財政の健全化や確実な再生を目指すための計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告することになります

用語解説

㉙実質赤字比率…一般会計について、赤字の程度を指標化したもの ㉚連結実質赤字比率…一般会計、特別会計を合計し、市全体としての赤字の程度を指標化したもの ㉛実質公債費比率…一般会計において、市債などの返済の負担がどの程度かを指標化したもの ㉜将来負担比率…一般会計が将来負担しなければならない市債残高や債務負担など、将来支出が見込まれる負担額の程度を指標化したもの ㉝資金不足比率…公営企業(下水道事業特別会計)について、事業規模に対しての資金不足を指標化したもの

4. 「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の活用

伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金は、市が行う事業の資金に活用するための寄附金を皆さんから募ることで、まちづくりを応援していただく制度です。平成28年12月末までにいただいた寄附金を29年度に活用しました。

寄附の指定事業	寄附額
市民活動を活発にするための事業	110万円
福祉を充実するための事業	562万5000円
教育を充実するための事業	1350万6500円
公共施設を充実するための事業(小中学校を除く)	146万5000円
防災に関する事業	1万円
防犯カメラの設置事業	32万円
休日歯科診療事業	1万円
消防救急事業	1万円
職員の人材育成事業	1万円
使途を指定しないもの	7307万1001円
合 計	9512万7501円

活用事業内容	充当額
提案型協働事業負担金、市民活動保険料	48万5000円
地域福祉計画の策定	170万6000円
すこやか園特殊浴槽のリース	92万5000円
公立保育所の備品	106万5000円
健康バスの運営	98万3000円
中学校施設の維持管理	339万1000円
社会科副読本の作成	100万円
教育相談員の増員	300万円
放課後子ども教室や児童館の運営	550万6000円
総合運動公園体育館の備品	146万5000円
車載用防災無線の取り付け	1万円
防犯カメラのリース	7万5000円
歯科医師会への補助金	1万円
消防活動用の備品	1万円
職員研修の負担金	1万円
東部第二区画整理事業の負担金	7307万1001円
合 計	9271万2001円

※充当していない241万5500円は30年度以降に活用予定です



放課後子ども教室



総合運動公園体育館に設置したバスケットゴール

「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の受入

平成29年度にいただいた「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」は、1億7553万969円です。このうち、ふるさと納税分は、1億7456万5276円です。貴重な財源として平成30年度以降に活用します。

5. 平成29年度に実施した主な取り組み

I 暮らし方

1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

◇東海大学医学部と連携した「健康バス測定会」を実施◇介護支援ボランティアポイント事業を開始◇土・日曜日の集団がん検診を増やし、受診率の向上を推進



介護支援ボランティアポイント事業の説明会

2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

◇成瀬小学校区で放課後子ども教室の活動を開始◇認定こども園の新規開設を支援

3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

◇教育相談員の配置を拡充◇「学びの教室」を増設

II 安心力

1 災害に強い安全なまちづくり

◇伊勢原協同病院の移転跡地に防災機能を持つ新たな公園の整備工事に着手◇浸水被害軽減対策として雨水幹線の整備や雨水調整池の設置に向けた用地を取得



公園内に設置した災害対応型トイレ

2 暮らしの安心がひろがるまちづくり

◇防犯カメラを増設◇消火栓を設置

III 活 力

1 産業の活力があふれる元気なまちづくり

◇ロボットの活用新たな可能性を探る事業を展開◇「大山めぐりルート回遊促進事業」「大山よりみち観光推進事業」「大山レインツーリズム推進事業」を実施



大山阿夫利神社に設置した眺望説明板

2 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

◇東部第二地区土地区画整理組合に対し補助金を交付◇新東名高速道路の(仮称)伊勢原北インター周辺地区のまちづくりを推進◇伊勢原駅北口周辺地区の整備を推進

IV 都 市 力

1 自然と調和した住みよいまちづくり

◇国が推進する国民運動「COOL CHOICE」による普及活動事業を展開◇せん定枝の資源化を開始

2 快適で暮らしやすいまちづくり

◇長寿命化計画などにに基づき橋りょうや公園および下水道処理施設の改修を実施◇東富岡公園テニスコートやいせはらサンシャイン・スタジアムの観覧席などスポーツ施設を更新



整備した観覧席

V 自 治 力

1 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

◇マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付を導入◇徴収事務の一部を民間業者に委託するとともに、財産差押や差押財産の公売を実施

平成29年度 行財政改革の取り組み

経営企画課

少子高齢化の進展や人口減少社会の到来など、伊勢原市を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。第四次行財政改革推進計画では、このような社会情勢の中、市民の皆さんが真に必要な行政サービスの維持・向上を目標に、平成26年度より各種施策を展開し取り組んできました。

このたび、計画の最終年度に当たる29年度の実績がまとまりましたのでお知らせします。

行財政改革推進計画と取り組み状況などの詳細については、市ホームページ「行財政改革」に掲載しています。

29年度の効果額は11億4441万円

29年度の取り組みによる効果額は、歳入で約8.7億円、歳出で約2.8億円、合計で約11.4億円となり、計画当初の見込みより2.6億円ほどの効果額を上積みすることができました。また、本計画による26年度～29年度の4年間で実現した効果額は、歳入で約20.8億円、歳出で約9.4億円の合計約30.2億円となり、目標としていた30億円の財源不足の解消を達成することができました(表1・2参照)。

取り組みの達成状況

当初計画に位置付けた事務事業や補助金の見直し、財源の確保などのほか「し尿等希釈投入施設処理方法の見直し」など5項目の上積み取り組みを加えた99の項目は、一部に計画どおりの効果が得られなかったものもありますが、大部分で一定の成果を得ることができました。

また、定量化が可能な66の事業については、行動計画に対し行動指標と目標値を定めており、そのうちの7割程度は「概ね計画どおり」以上の成果を達成することができました(表3参照)。

【表1】取り組み結果

※()内は計画上の効果見込額

計画の取り組みの方向性	効果額	
	平成29年度	計画期間累計
健全財政の推進 ●歳出の効率化・質的改善 ●財源の確保 ●計画的な財政運営	9億6491万円 (8億7156万円)	26億8520万円 (29億7585万円)
市民協働の推進 ●市政運営への市民参加促進	1億7949万円 (791万円)	3億3429万円 (3097万円)
合計	11億4441万円 (8億7947万円)	30億1949万円 (30億 682万円)

【表2】主な取り組みの効果額

※()内は計画上の効果見込額

取り組みの名称	効果額	
	平成29年度	計画期間累計
市税の徴収率の向上	3億3300万円 (1億2600万円)	9億3500万円 (3億9000万円)
国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金縮減	4995万円 (700万円)	1億2654万円 (2800万円)
まちづくり市民ファンドの運用	1億7553万円 (300万円)	3億1398万円 (1200万円)
計画的な定員管理の推進	3315万円 (4億8900万円)	3億8894万円 (15億6900万円)

【表3】主な数値目標と達成状況

※平成29年度(最終年度)の状況

	数値目標	実績値	目標達成状況
各年度の職員数	663人	666人	計画を下回る
市税徴収率	94.0%	95.9%	計画を上回る
経常収支比率	89.0%	97.1%	計画を下回る

人事行政の運営状況について

職員課

「市人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況の概要を公表します。詳しい内容は、12月下旬以降に市役所1階の市政情報コーナーや市ホームページ「市政情報」→「職員給与・定員管理」でご覧になれます。

1 総括 (千円未満四捨五入)

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
29年度	10万791人	312億8987万8千円	9億2508万円	63億 860万1千円	20.2%
28年度	10万412人	304億9928万1千円	8億7739万1千円	61億6396万1千円	20.2%

※実質収支は、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算・決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
30年度(予算)	696人	25億2558万8千円	8億2024万9千円	10億8532万1千円	44億3115万8千円	636万6606円
29年度(決算)	701人	25億3777万6千円	8億2537万6千円	10億8029万9千円	44億4345万1千円	633万8732円

※職員手当には、児童手当、退職手当を含みません

2 職員の平均給与月額 (一般行政職)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額*
30年4月1日現在	42歳 8月	32万7703円	40万3052円
29年4月1日現在	42歳10月	32万9782円	40万7492円

※給料のほかに職員手当を含みます

3 特別職の報酬などの状況 (平成30年4月1日現在)

区分	月額	区分	月額
給料	市長 86万9400円	副議長	54万4000円
	副市長 71万1550円	副議長	46万9000円
		議員	43万5000円

※市長は給料を10%減額、副市長は5%減額しています

4 職員数の状況 (平成30年4月1日現在) 単位:人

区分	職員数	対前年増減数
一般行政部門	409(53)	- 8(+5)
特別行政部門(教育・消防)	206(24)	+ 2(-4)
公営企業等会計部門	46(3)	+ 1(0)
合計	661(80)	- 5(+1)

※()内は再任用および任期付短時間勤務職員を外書きしています

秦野市伊勢原市環境衛生組合の財政状況

秦野市伊勢原市環境衛生組合 ☎82-2500

伊勢原市と秦野市のごみ処理と火葬業務は、秦野市伊勢原市環境衛生組合が行っています。組合の平成30年度予算執行状況と29年度決算状況を公表します(1万円未満四捨五入)。

1 平成30年度予算執行状況 (平成30年9月末日現在)

予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
32億9700万円	14億5816万円	44.23%	12億2925万円	37.28%

2 平成29年度決算状況

(1) 決算総額

前年度と比較すると、歳入は12億8450万円(40.7%)の増、歳出は13億3338万円(44.2%)の増となりました。

歳入決算額	歳出決算額	差引額
44億3824万円	43億5107万円	8717万円

(2) 歳入

歳入は、両市からの分担金が全体の41.0%を占めています。両市民の1人当たりの分担金負担相当額は約6926円です。

※平成30年3月末現在の住民基本台帳人口26万2583人により算出

(3) 歳出

歳出は、両市から排出されたごみの処理や火葬業務などの衛生費が全体の77.9%を占めています。今後も両市民の快適な生活を保てるよう適正な業務遂行に努めます。

(4) 公有財産の年度末現在高

行政財産(土地)	6万2395㎡
行政財産(建物)	2万5750㎡
施設整備基金	6322万円
減債基金	3億6538万円
職員退職給与準備基金	4367万円

(5) 組合債の年度末現在高

ごみ処理施設整備関係	46億9734万円
斎場施設整備関係	15億3400万円
合計	62億3134万円

※抜き取ってご覧ください